

平成27年度

八千代町財務書類

＝統一的な基準による＝



八千代町イメージキャラクター 八菜丸

平成29年3月

八千代町 企画財政課

目 次

| | |
|-------------------------------|----|
| I. 財務書類を作成するにあたって | |
| 1. 財務4表の整備 | 1 |
| 2. 作成の目的 | 2 |
| 3. 作成の方法 | 2 |
| 4. 財務4表の種類と相互の関係 | 3 |
| II. 平成27年度 八千代町一般会計等財務書類 | |
| 1. 貸借対照表 | 6 |
| 2. 行政コスト計算書 | 8 |
| 3. 純資産変動計算書 | 9 |
| 4. 資金収支計算書 | 10 |
| 5. 一般会計等注記 | 11 |
| III. 平成27年度 八千代町全体会計財務書類 | |
| 1. 貸借対照表 | 17 |
| 2. 行政コスト計算書 | 19 |
| 3. 純資産変動計算書 | 20 |
| 4. 資金収支計算書 | 21 |
| 5. 全体会計注記 | 23 |
| IV. 平成27年度 八千代町財務指標 | |
| 1. 平成27年度 八千代町財務指標 | 26 |
| 2. 平成27年度 八千代町財務書類（総括） | 31 |
| 3. 平成27年度 八千代町財務書類一般会計等（経年比較） | 32 |
| V. 附属明細書 | |
| 1. 有形固定資産の明細・行政目的別明細 | 34 |
| 2. 資産負債内訳簿 | 36 |
| 3. 一般会計等 平成27年度開始貸借対照表 | 52 |

I. 財務書類を作成するにあたって

1. 財務4表の整備

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日総務事務次官通知）において、「発生主義」と「複式簿記」を柱とする会計制度を採り入れて、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を使って整備すること、との方針が示されました。

その後、財務書類の作成において、基準モデルや総務省方式改訂モデルのほか、東京都でも独自の方式で作成するなど、複数の方式が存在していたため、地方公共団体間の比較可能性が確保されていないことが課題になりました。このため、国では「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知）」において、「統一的な基準」による財務書類等を原則として、平成 27 年度から 29 年度までの 3 年間で、すべての地方公共団体で作成し、予算編成や行政評価等に積極的に活用するよう、要請をしました。これにより一般会計、特別会計、企業会計等の町全体の会計のほか、土地開発公社や社会福祉協議会等の第三セクター及び一部事務組合との連結を含めた財務書類を作成することになりました。

これを受け、当町では、平成 27 年度に固定資産台帳を整備し、このたび、平成 27 年度の町全体の財務書類を公表する運びとなりました。しかしながら、連結の対象となる一部団体において、現在、固定資産台帳の作成やシステム導入など、統一的な基準による財務書類作成のための諸作業を進めていることを考慮し、連結の財務書類の作表、公表については、次年度、平成 28 年度決算から予定しております。

このような財務書類を作成するに至った背景としては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、町民に対する説明責任を果たし、財政の効率化、適正化を図り、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を導入した発生主義会計に基づく財務書類の開示が、求められるようになったことが挙げられます。発生主義、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備からなる「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、財務状況の地方公共団体間の比較や資産状況の「見える化（可視化）」が進み、また事業別、施設別の行政コ

スト計算書を作成することにより、セグメント分析の実施が可能となり、公共施設の経営管理がなされ、限られた財源を「賢く使う（ワイズスペンディング）」の考え方が普及していくことが、期待されています。

今後、財務書類の作成及び活用を通して、当町の財政上の課題や特性を明らかにし、持続可能な行財政の確立に努めてまいります。

2. 作成の目的

(1) 適切な資産及び債務の管理

固定資産台帳の情報を活用することにより、人口減少と少子高齢化が進行する中で、地方公共団体の公共施設、資産をどのようにマネジメントしていくか、施設の統廃合や除却など、公共施設の最適化や長寿命化の検討がより具体的にものとなります。

また、地方税、介護保険料、教育・保育給付利用者負担金、給食費など滞納—未収債権の全体像が明らかになるため、全庁的な徴収体制の強化、組織体制の検討へとつながります。

(2) 予算編成の活用

事業別、あるいは施設別の行政コスト計算書を作成することで、直営か、民間委託の試算、照明のLED化、公共施設の更新費用だけでなく、ランニングコストを含めた議論が可能となり、予算編成への活用へとつながります。

(3) 受益者負担の適正化

使用料・手数料については、施設の維持管理費や減価償却費、行政サービスに要する経費等をもとに算出するものですが、行政コスト計算書を活用し、類似団体との比較により、受益者負担の適正化を図り、経営の健全化を推進します。

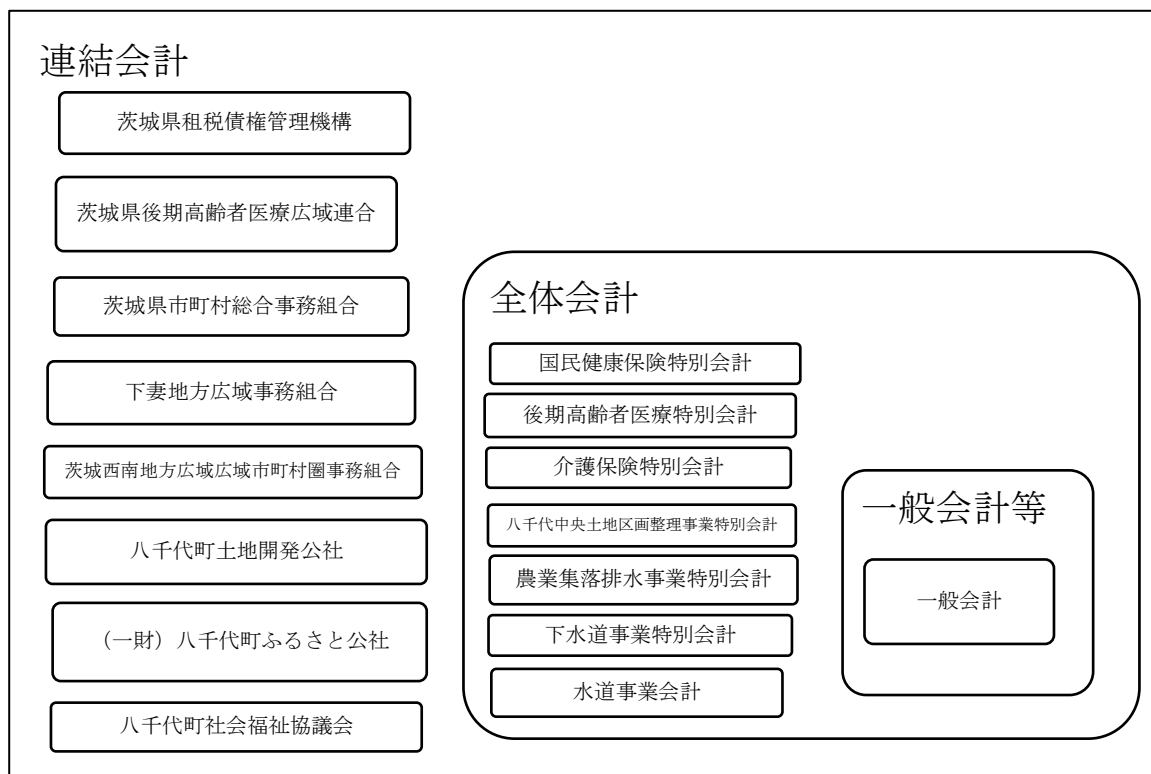
3. 作成の方法

(1) 対象とする会計の範囲

八千代町では、統一的な会計基準による財務書類をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成する予定ですが、連結対象となる一部団体で統一的な基準に基づく財務書類を整備中であることから、平成27年度決算については全体会計まで財務書類を作成しました。

なお、全体会計とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体

に一部事務組合等に第三セクター等を含めたものです。



(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成28年3月31日としました。なお、平成28年4月1日から5月31日までのまでの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと見なして計上しています。

公営企業会計における未収金、未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、平成28年3月31日までに終了したものととして処理しています。

4. 財務4表の種類と相互の関係

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

財務諸表の作成基準日において保有する①資産、②負債、③純資産を表示したもの

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss Statement)

一年間の行政運営コストのうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られる財源を対比させたもの

①経常費用

ア. 業務費用

- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ・物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ・その他の業務費用：地方債償還の利子など

イ. 移転費用：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

②経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など

③臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

④臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (Net Worth Statement)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が一年間でどのように変動したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したもの

①財源：税金等（町税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

②資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

③無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

④比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）

⑤その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (Cash Flow Statement)

一年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の三つにそれぞれ区分し、期末における残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものである。

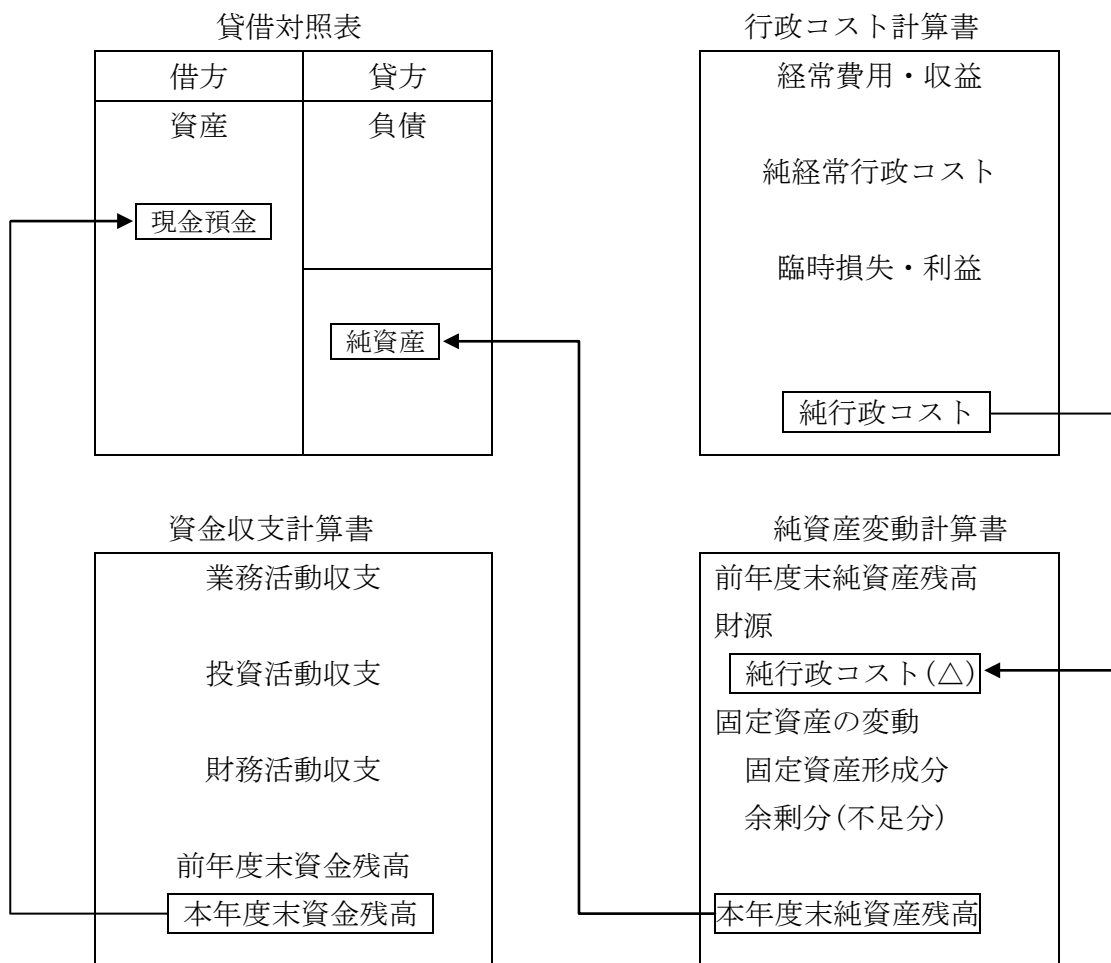
①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、基金積立及び取崩などの収入、支出など

③財務活動収支：地方債や借入金などの借入、償還・返済など

それぞれの財務諸表は、次のような関係にあります。

- ① 貸借対照表の現金預金（但し、歳計外現金（預り金）を除く。）は、資金収支計算書の本年度末資金残高と一致します。
- ② 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コスト（△）と一致します。



Ⅱ. 平成27年度 八千代町一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表(BS)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 27,593,715 | 固定負債 | 7,583,348 |
| 有形固定資産 | 24,694,894 | 地方債 | 6,406,947 |
| 事業用資産 | 10,127,268 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 3,827,855 | 退職手当引当金 | 1,175,749 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 652 |
| 建物 | 12,037,434 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | -6,406,779 | 流動負債 | 553,010 |
| 工作物 | 635,873 | 1年内償還予定地方債 | 474,317 |
| 工作物減価償却累計額 | -381,008 | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 77,800 |
| 航空機 | - | 預り金 | 893 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | 負債合計 | 8,136,358 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 413,892 | 固定資産等形成分 | 28,507,277 |
| インフラ資産 | 14,503,527 | 余剰分(不足分) | -7,554,487 |
| 土地 | 894,807 | | |
| 建物 | 9,537 | | |
| 建物減価償却累計額 | -7,001 | | |
| 工作物 | 32,299,066 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -18,697,203 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 4,320 | | |
| 物品 | 246,828 | | |
| 物品減価償却累計額 | -182,729 | | |
| 無形固定資産 | 972 | | |
| ソフトウェア | 972 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資その他の資産 | 2,897,849 | | |
| 投資及び出資金 | 989,388 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 987,997 | | |
| その他 | 1,391 | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 113,435 | | |
| 長期貸付金 | 1,558 | | |
| 基金 | 1,800,614 | | |
| 減債基金 | 164,096 | | |
| その他 | 1,636,518 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -7,146 | | |
| 流動資産 | 1,495,433 | | |
| 現金預金 | 552,401 | | |
| 未収金 | 31,451 | | |
| 短期貸付金 | 60 | | |
| 基金 | 913,502 | | |
| 財政調整基金 | 913,502 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -1,981 | | |
| 資産合計 | 29,089,148 | 純資産合計 | 20,952,790 |
| | | 負債及び純資産合計 | 29,089,148 |

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

これまでに八千代町では、290億8,914万8千円の資産を形成してきました。

そのうち純資産である209億5,279万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である81億3,635万8千円については、将来の世代が負担していくことになります。

資産の中では道路や橋梁、公園などのインフラ資産が49.9%、次いで学校や役場庁舎などの事業用資産が34.8%と、太宗を占めています。また流動資産の中では、現金預金や基金が主なものとなっています。

一方、負債の中では、そのほとんどを地方債と1年内償還予定地方債の合計84.6%と退職手当引当金が14.5%で占めています。

また、これらを町民1人あたりに換算すると、資産が132万5,487円、負債が37万744円、純資産が95万4,743円になります。

2. 一般会計等行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 経常費用 | 7,311,435 |
| 業務費用 | 3,377,234 |
| 人件費 | 1,293,945 |
| 職員給与費 | 1,087,943 |
| 賞与等引当金繰入額 | 77,800 |
| 退職手当引当金繰入額 | -21,120 |
| その他 | 149,322 |
| 物件費等 | 1,986,057 |
| 物件費 | 973,394 |
| 維持補修費 | 74,930 |
| 減価償却費 | 934,588 |
| その他 | 3,145 |
| その他の業務費用 | 97,232 |
| 支払利息 | 71,884 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 2,298 |
| その他 | 23,050 |
| 移転費用 | 3,934,201 |
| 補助金等 | 1,932,625 |
| 社会保障給付 | 901,342 |
| 他会計への繰出金 | 1,092,805 |
| その他 | 7,429 |
| 経常収益 | 259,600 |
| 使用料及び手数料 | 29,191 |
| その他 | 230,409 |
| 純経常行政コスト | 7,051,835 |
| 臨時損失 | 188 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 0 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 188 |
| 臨時利益 | 4,176 |
| 資産売却益 | 2,232 |
| その他 | 1,944 |
| 純行政コスト | 7,047,847 |

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成27年度の経常費用は73億1,143万5千円で、行政サービス利用に対する対価として、町民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は2億5,960万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは70億5,183万5千円となりました。そして純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは70億4,784万7千円となります。コストの不足分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、町民1人あたりに換算すると、経常費用が33万3,156円、経常収益が1万1,829円、純経常行政コストが32万1,327円、純行政コストが32万1,145円になります。

経常費用の中で割合が大きかったのは、業務費用の中では、委託料や施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費などの物件費等(27.2%)で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費(17.7%)、移転費用の中では、各種団体への補助金等(26.4%)、国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業など他会計への繰出金(14.9%)でした。

3. 一般会計等純資産変動計算書(NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
|----------------|------------|------------|------------|
| 前年度末純資産残高 | 21,187,361 | 28,552,325 | -7,364,965 |
| 純行政コスト(△) | -7,047,847 | | -7,047,847 |
| 財源 | 6,812,426 | | 6,812,426 |
| 税収等 | 5,207,619 | | 5,207,619 |
| 国県等補助金 | 1,604,807 | | 1,604,807 |
| 本年度差額 | -235,421 | | -235,421 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -45,288 | 45,288 |
| 有形固定資産等の増加 | | 672,460 | -672,460 |
| 有形固定資産等の減少 | | -934,588 | 934,588 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 366,000 | -366,000 |
| 貸付金・基金等の減少 | | -149,160 | 149,160 |
| 資産評価差額 | - | - | |
| 無償所管換等 | 850 | 850 | |
| その他 | - | -611 | 611 |
| 本年度純資産変動額 | -234,571 | -45,049 | -189,522 |
| 本年度末純資産残高 | 20,952,790 | 28,507,277 | -7,554,487 |

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成27年度中においては、純資産が2億3,457万1千円、町民1人当たり1万689円減少するという変動がありました。この結果、平成27年度末の純資産は209億5,279万円、町民1人当たり95万4,743円になりました。

4. 一般会計等資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 6,393,093 |
| 業務費用支出 | 2,458,892 |
| 人件費支出 | 1,312,489 |
| 物件費等支出 | 1,054,914 |
| 支払利息支出 | 71,884 |
| その他の支出 | 19,604 |
| 移転費用支出 | 3,934,201 |
| 補助金等支出 | 1,932,625 |
| 社会保障給付支出 | 901,342 |
| 他会計への繰出支出 | 1,092,805 |
| その他の支出 | 7,429 |
| 業務収入 | 6,805,288 |
| 税収等収入 | 5,216,060 |
| 国県等補助金収入 | 1,330,118 |
| 使用料及び手数料収入 | 31,073 |
| その他の収入 | 228,038 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 1,895 |
| 業務活動収支 | 414,091 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,039,060 |
| 公共施設等整備費支出 | 672,460 |
| 基金積立金支出 | 359,000 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 7,000 |
| その他の支出 | 600 |
| 投資活動収入 | 424,186 |
| 国県等補助金収入 | 272,794 |
| 基金取崩収入 | 142,100 |
| 貸付金元金回収収入 | 7,060 |
| 資産売却収入 | 2,232 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | -614,874 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 488,629 |
| 地方債償還支出 | 488,629 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 660,529 |
| 地方債発行収入 | 660,529 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | 171,900 |
| 本年度資金収支額 | -28,884 |
| 前年度末資金残高 | 580,392 |
| 本年度末資金残高 | 551,509 |

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

行政サービス提供の収支である業務活動収支は4億1,409万1千円の黒字、資産形成や基金などの収支である投資活動収支は6億1,487万4千円の赤字となりました。

一方、地方債の収支である財務活動収支については、1億7,190万円の黒字となりました。これは臨時財政対策債及び東中学校校舎改築事業債などの地方債の発行が、地方債の元金償還支出を上回ったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支額は2,888万4千円の赤字となり、本年度末資金残高は5億5,150万9千円となりました。これらを町民1人あたりに換算すると、業務活動収支が1万8,869円の黒字、投資活動収支が2万8,018円の赤字、財務活動収支が7,833円の黒字となり、本年度末資金残高は2万5,130円となりました。

5. 一般会計等注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計処理の原則または手続の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

3. 資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の減少 892,803 円

III. 重要な後発事象

特になし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借り入れ等に対して次のとおり保証を行っています。

| 団体名称 | 総額 | (うち確定債務額) | (うち未確定債務額) | 未確定債務額の うち引当金計上額 |
|-----------|------------|-----------|------------|---------------------|
| 茨城県信用保証協会 | 513,406 千円 | 0 千円 | 513,406 千円 | 652 千円 |
| 合計 | 513,406 千円 | 0 千円 | 513,406 千円 | 652 千円 |

V. 追加情報

1. 対象範囲（対象とする会計）

一般会計

2. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は一般会計のみを対象範囲とし、普通会計には一般会計のほか、八千代中央土地区画整理事業特別会計の一部も対象範囲に含んでいる。

3. 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

4. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

5. 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| — | — | 9.5% | 61.9% |

6. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,500,814 千円

7. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

| | |
|--------|------------|
| （一般会計） | 7,288 千円 |
| 繰越明許費 | |
| （一般会計） | 180,130 千円 |
| 事故繰越額 | |
| 該当なし | |

8. 売却可能資産に係る資産科目別の金額

土地 69,441 千円

9. 区分基準（修繕費支弁基準）

修繕費のうち資本的支出とする金額の判断基準について区分基準を規定しており、①金額が60万円未満の場合、または②固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合には、修繕費として取り扱っております。

10. 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

11. 基金借入金（繰替運用）の内容

該当なし

12. 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 6,881,264 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 3,962,658 千円となっております。

13. 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,965,980 千円

14. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

| | |
|--------------------|--------------|
| イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 | 6,881,264 千円 |
| ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 | 447,956 千円 |

| | |
|--|--------------|
| ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入見込額 | 4,915,095 千円 |
| ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 | 97,753 千円 |
| ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 | 1,338,113 千円 |
| ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 | 0 千円 |
| ト. 連結実質赤字額 | 0 千円 |
| チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 | 0 千円 |
| リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 | 2,825,681 千円 |
| ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 | 372 千円 |
| ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算 入されることが見込まれる額 | 7,965,980 千円 |

15. 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
金額

0 千円

16. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には本町が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が整数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。

本町の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

17. 基礎的財政収支

| | |
|----------------|--------------------|
| 業務活動収支 | 414,091 千円 |
| 支払利息支出 | 71,884 千円 |
| 投資活動収支 | ▲614,874 千円 |
| <u>基礎的財政収支</u> | <u>▲128,899 千円</u> |

18. 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

19. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

| | |
|----------------|-------------|
| 資金収支計算書の業務活動収支 | 414,090 千円 |
| 減価償却費 | ▲934,588 千円 |
| 減損損失 | － 千円 |
| 徴収不能引当金の増減額 | 2,438 千円 |
| 退職手当引当金の増減額 | 21,120 千円 |
| 賞与引当金の増減額 | ▲2,576 千円 |
| 未収金の増減額 | ▲12,687 千円 |
| 固定資産売却損益 | ▲2,232 千円 |
| 資本的国県等補助金等 | 272,794 千円 |
| 未払費用の増減額 | －千円 |
| その他の資産・負債の増減額 | 7,070 千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | ▲234,571 千円 |

20. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 300,000 千円、一時借入金の利子の金額は 77 千円です。

21. 重要な非資金取引

| | |
|---------|--------------|
| 減価償却費 | 934,588 千円 |
| 賞与引当金 | 77,800 千円 |
| 退職手当引当金 | 1,175,749 千円 |
| 徴収不能引当金 | 9,128 千円 |

Ⅲ. 平成27年度 八千代町全体会計財務書類

1. 全体会計貸借対照表(BS)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 37,758,706 | 固定負債 | 13,340,967 |
| 有形固定資産 | 35,355,626 | 地方債 | 11,657,677 |
| 事業用資産 | 10,127,268 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 3,827,855 | 退職手当引当金 | 1,338,113 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 652 |
| 建物 | 12,037,434 | その他 | 344,525 |
| 建物減価償却累計額 | -6,406,779 | 流動負債 | 913,315 |
| 工作物 | 635,873 | 1年内償還予定地方債 | 793,885 |
| 工作物減価償却累計額 | -381,008 | 未払金 | 27,267 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 90,019 |
| 航空機 | - | 預り金 | 893 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 1,250 |
| その他 | - | 負債合計 | 14,254,282 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 413,892 | 固定資産等形成分 | 38,672,268 |
| インフラ資産 | 25,002,405 | 余剰分(不足分) | -11,806,479 |
| 土地 | 1,341,405 | | |
| 建物 | 3,228,381 | | |
| 建物減価償却累計額 | -1,447,016 | | |
| 工作物 | 44,867,308 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -24,263,752 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 1,276,079 | | |
| 物品 | 1,061,600 | | |
| 物品減価償却累計額 | -835,646 | | |
| 無形固定資産 | 7,491 | | |
| ソフトウェア | 7,020 | | |
| その他 | 471 | | |
| 投資その他の資産 | 2,395,589 | | |
| 投資及び出資金 | 81,414 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 80,023 | | |
| その他 | 1,391 | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 314,367 | | |
| 長期貸付金 | 1,558 | | |
| 基金 | 2,017,529 | | |
| 減債基金 | 230,119 | | |
| その他 | 1,787,410 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -19,279 | | |
| 流動資産 | 3,361,365 | | |
| 現金預金 | 1,827,812 | | |
| 未収金 | 107,214 | | |
| 短期貸付金 | 60 | | |
| 基金 | 913,502 | | |
| 財政調整基金 | 913,502 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | 519,264 | | |
| その他 | 1,254 | | |
| 徴収不能引当金 | -7,740 | 純資産合計 | 26,865,790 |
| 資産合計 | 41,120,072 | 負債及び純資産合計 | 41,120,072 |

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

これまでに八千代町では、411億2,007万2千円の資産を形成してきました。そのうち純資産である268億6,579万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である142億5,428万2千円については、将来の世代が負担していくこととなります。

資産の中では道路や橋梁、公園などのインフラ資産が60.8%、次いで学校や役場庁舎などの事業用資産が24.6%と、太宗を占めています。

なお、これらを町民1人当たりで換算すると、資産が187万3,693円、負債が64万9,516円、純資産が122万4,177円となります。

一般会計等と比較し、負債の金額が61億1,792万4千円多く、総資産に占める比率も6.7%高くなっています。これは水道事業や下水道事業が施設整備に多大な資金を要し、世代間の公平な負担と施設の耐用年数等を考慮して、長期の地方債を発行することによるものです。

2. 全体会計行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 12,402,648 |
| 業務費用 | 4,368,601 |
| 人件費 | 1,425,130 |
| 職員給与費 | 1,250,158 |
| 賞与等引当金繰入額 | 89,693 |
| 退職手当引当金繰入額 | -78,513 |
| その他 | 163,792 |
| 物件費等 | 2,626,807 |
| 物件費 | 1,118,535 |
| 維持補修費 | 106,290 |
| 減価償却費 | 1,303,093 |
| その他 | 98,888 |
| その他の業務費用 | 316,665 |
| 支払利息 | 175,720 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 10,338 |
| その他 | 130,607 |
| 移転費用 | 8,034,047 |
| 補助金等 | 6,994,257 |
| 社会保障給付 | 901,702 |
| 他会計への繰出金 | - |
| その他 | 138,088 |
| 経常収益 | 804,628 |
| 使用料及び手数料 | 512,730 |
| その他 | 291,898 |
| 純経常行政コスト | 11,598,020 |
| 臨時損失 | 488 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 0 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 488 |
| 臨時利益 | 18,218 |
| 資産売却益 | 16,274 |
| その他 | 1,944 |
| 純行政コスト | 11,580,290 |

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成27年度の経常費用は124億264万8千円で、行政サービスの利用に対する対価として、町民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は8億462万8千円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは115億9,802万円となりました。そして純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは115億8,029万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、町民1人あたりに換算すると、経常費用が56万5,144円、経常収益が3万6,664円、純経常行政コストが52万8,480円、純行政コストが52万7,672円になります。

経常費用の中で割合が大きかったのは、業務費用の中では、委託料や施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費などの物件費等(21.2%)で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費(11.5%)、また、移転費用の中では各種団体への補助金等(56.4%)が突出しています。なお、他会計への繰出金が計上されていないのは、会計間の繰入・繰出が八千代町全体で見ると、内部の取引となり、相殺されるからです。

3. 全体会計純資産変動計算書(NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
|----------------|-------------|------------|-------------|
| 前年度末純資産残高 | 26,637,477 | 38,407,403 | -11,769,926 |
| 純行政コスト(△) | -11,580,290 | | -11,580,290 |
| 財源 | 11,807,753 | | 11,807,753 |
| 税金等 | 8,239,018 | | 8,239,018 |
| 国県等補助金 | 3,568,734 | | 3,568,734 |
| 本年度差額 | 227,463 | | 227,463 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 278,355 | -278,355 |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,333,471 | -1,333,471 |
| 有形固定資産等の減少 | | -1,304,244 | 1,304,244 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 411,287 | -411,287 |
| 貸付金・基金等の減少 | | -162,160 | 162,160 |
| 資産評価差額 | - | - | |
| 無償所管換等 | 850 | 850 | |
| その他 | - | -14,339 | 14,339 |
| 本年度純資産変動額 | 228,313 | 264,866 | -36,552 |
| 本年度末純資産残高 | 26,865,790 | 38,672,268 | -11,806,479 |

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

一般会計においては純資産が2億3,457万1千円減少しましたが、全体会計では一転して2億2,831万3千円、町民一人当たり1万403円増加しました。

これは、純行政コストの財源である税金等及び国県等補助金が純行政コストを上回ったことによるものです。

なお、固定資産等形成分において、建設を進めている中結城東部地区農業集落排水施設及び下水道事業など、インフラ資産の有形固定資産(建設仮勘定)と基金が大きく増加するという、内部変動がありました。

4. 全体等資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|-------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 11,160,295 |
| 業務費用支出 | 3,126,248 |
| 人件費支出 | 1,501,812 |
| 物件費等支出 | 1,324,154 |
| 支払利息支出 | 175,720 |
| その他の支出 | 124,562 |
| 移転費用支出 | 8,034,047 |
| 補助金等支出 | 6,994,257 |
| 社会保障給付支出 | 901,702 |
| 他会計への繰出支出 | - |
| その他の支出 | 138,088 |
| 業務収入 | 12,337,114 |
| 税込等収入 | 8,256,044 |
| 国県等補助金収入 | 3,265,421 |
| 使用料及び手数料収入 | 524,793 |
| その他の収入 | 290,856 |
| 臨時支出 | 300 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 300 |
| 臨時収入 | 1,895 |
| 業務活動収支 | 1,178,414 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,745,358 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,333,471 |
| 基金積立金支出 | 404,287 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 7,000 |
| その他の支出 | 600 |
| 投資活動収入 | 487,209 |
| 国県等補助金収入 | 272,794 |
| 基金取崩収入 | 155,100 |
| 貸付金元金回収収入 | 7,060 |
| 資産売却収入 | 52,255 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | -1,258,149 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 823,718 |
| 地方債償還支出 | 823,718 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 1,025,729 |
| 地方債発行収入 | 1,025,729 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | 202,011 |
| 本年度資金収支額 | 122,276 |
| 前年度末資金残高 | 1,704,643 |
| 本年度末資金残高 | 1,826,919 |

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

行政サービス提供の収支である業務活動収支は11億7,841万4千円の黒字、資産形成や基金などの収支である投資活動収支は一般会計等の2倍に当たる12億5,814万9千円の赤字となりました。投資活動収支が倍増したのは公共施設等整備費支出によるもので、中結城東部地区集落排水事業や公共下水道事業（伊勢山地区）がその主な要因です。

一方、地方債の収支である財務活動収支については、2億201万1千円の黒字となりました。これは臨時財政対策債及び東中学校校舎改築事業債のほか、農業集落事業債や下水道事業債などの地方債の発行が、地方債の元金償還支出を上回ったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支額は1億2,227万6千円の黒字となり、本年度末資金残高は18億2,691万9千円となりました。これらを町民1人当たり換算すると、業務活動収支が5万3,696円の黒字、投資活動収支が5万7,329円の赤字、財務活動収支が9,205円の黒字となり、本年度末資金残高は8万3,246円となりました。

5. 全体会計注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の減少 892,803 円

III. 重要な後発事象

特になし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借り入れ等に対して次のとおり保証を行っています。

| 団体名称 | 総 額 | (うち確定 債務額) | (うち未確定 債務額) | 未確定債務額の うち引当金計上額 |
|-----------|------------|---------------|----------------|---------------------|
| 茨城県信用保証協会 | 513,406 千円 | 0 千円 | 513,406 千円 | 652 千円 |
| 合 計 | 513,406 千円 | 0 千円 | 513,406 千円 | 652 千円 |

V. 追加情報

1. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する」）

2. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

3. 売却可能資産に係る資産科目別の金額

土地 69,441 千円

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費遡次繰越額

(一般会計) 7,288 千円

繰越明許費

(一般会計) 180,130 千円

(八千代町中央土地区画整理事業特別会計) 48,335 千円

(八千代町下水道事業特別会計) 15,916 千円

事故繰越額

該当なし

IV. 平成 27 年度 八千代町財務指標

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を示すものです。

① 住民一人当たり資産額

資産額を町民一人ひとりに配分すると、いくらになるかを表すものです。

| 一般会計等 | 全体会計 |
|----------|----------|
| 1,325 千円 | 1,874 千円 |

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

一般会計等 = 29,089,148 / 21,946

全体会計 = 41,120,072 / 21,946

※ 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表している住民基本台帳人口である、平成 28 年 1 月 1 日現在の 21,946 人(外国人登録数 955 人を除く)を用いています。

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

| 一般会計等 | 全体会計 |
|---------|---------|
| 3.43 年分 | 2.64 年分 |

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入合計

一般会計等 = 29,089,148 / 8,472,290

全体会計 = 41,120,072 / 15,546,590

③ 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

| 一般会計等 | 全体会計 |
|-------|-------|
| 56.8% | 53.9% |

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) = 有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

一般会計等 = 25,674,720 / 45,228,738

全体会計 = 33,334,201 / 61,830,596

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示すもので、貸借対

照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

① 純資産比率

純資産比率は、総資産のうち、返済する必要のない純資産の割合を表すものです。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、反対に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。但し、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

| 一般会計等 | 全体会計 |
|-------|-------|
| 72.0% | 65.3% |

| | | | | |
|-------|---|------------|---|------------|
| 純資産比率 | = | 純資産合計 | ／ | 資産合計 |
| 一般会計等 | = | 20,952,790 | ／ | 29,089,148 |
| 全体会計 | = | 26,865,790 | ／ | 41,120,072 |

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

道路や学校、公園などの社会資本について、地方債でどの程度、調達したかを表すものです。この数値が高ければ、将来世代が負担する比重が高いということになります。

| 一般会計等 | 全体会計 |
|-------|-------|
| 27.9% | 35.4% |

| | | | | |
|---------------------------|---|------------|---|--------------------|
| 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） | = | 地方債合計 | ／ | 公共資産（事業用資産＋インフラ資産） |
| 一般会計等 | = | 6,881,264 | ／ | 24,630,795 |
| 全体会計 | = | 12,451,562 | ／ | 35,129,673 |

（3）持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を示すものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

① 住民一人当たり負債額

負債額を住民一人当たり配分するといくらになるかを表すものです。

また、（1）資産形成度①住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約3.6倍の資産を保有しているということがいえます。

| 一般会計等 | 全体会計 |
|--------|--------|
| 371 千円 | 650 千円 |

| | | | | |
|------------|---|------------|---|----------|
| 住民一人当たり負債額 | = | 負債合計 | ／ | 住民基本台帳人口 |
| 一般会計等 | = | 8,136,358 | ／ | 21,946 |
| 全体会計 | = | 14,254,282 | ／ | 21,946 |

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、金額がマイナスの場合、地方債に依存した財政運営がなされたこととなります。

| 一般会計等 | 全体会計 |
|-------------|-----------|
| ▲128,899 千円 | 95,985 千円 |

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

| | | | | | | |
|-------|---|-----------|---|---------|---|--------------|
| | = | 業務活動収支 | + | 支払利息支出 | + | 投資活動収支 |
| 一般会計等 | = | 414,091 | + | 71,884 | + | (△ 614,874) |
| 全体会計 | = | 1,178,414 | + | 175,720 | + | (△1,258,149) |

③ 債務償還可能年数

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを表すもので、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

| 一般会計等 | 全体会計 |
|---------|---------|
| 16.93 年 | 10.75 年 |

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{（ 地方債 + 退職手当引当金等 - 充当可能基金等 ）}}{\text{（ 業務活動収支[黒字分] - 臨時収支分 ）}}$$

$$\begin{aligned} \text{一般会計等} &= (6,881,264 + 1,175,749 - 1,077,598) / (414,091 - 1,895) \\ \text{全体会計} &= (12,451,562 + 1,338,113 - 1,143,621) / (1,178,414 - 1,895) \end{aligned}$$

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表すものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心度が高い視点です。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定します。

| | 一般会計等 | 全体会計 |
|-----------------|--------|--------|
| 住民一人当たり純経常行政コスト | 321 千円 | 528 千円 |
| 住民一人当たり人件費 | 59 千円 | 65 千円 |
| 住民一人当たり物件費 | 90 千円 | 120 千円 |
| 住民一人当たり移転費用 | 179 千円 | 366 千円 |

住民一人当たり行政コスト = 各行政コスト / 住民基本台帳人口

| | | | | | |
|----------|-------|---|------------|---|--------|
| 純経常行政コスト | 一般会計等 | = | 7,051,835 | / | 21,946 |
| | 全体会計 | = | 11,598,290 | / | 21,946 |
| 人件費 | 一般会計等 | = | 1,293,945 | / | 21,946 |
| | 全体会計 | = | 1,425,130 | / | 21,946 |
| 物件費 | 一般会計等 | = | 1,986,057 | / | 21,946 |
| | 全体会計 | = | 2,626,807 | / | 21,946 |
| 移転費用 | 一般会計等 | = | 3,934,201 | / | 21,946 |
| | 全体会計 | = | 8,034,047 | / | 21,946 |

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表すものです。

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

| 一般会計等 | 全体会計 |
|--------|-------|
| 103.5% | 98.2% |

弾力性 = 純経常行政コスト / 財源等 (税収等 + 国県等補助金)

一般会計等 = 7,051,835 / 6,812,426

全体会計 = 11,598,020 / 11,807,753

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)」を表すものです。

受益者負担の割合

経常費用と使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額である経常収益とを比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

| 一般会計等 | 全体会計 |
|-------|------|
| 3.6% | 6.5% |

| | | | | |
|----------|---|---------|---|------------|
| 受益者負担の割合 | = | 経常収益 | / | 経常費用 |
| 一般会計等 | = | 259,600 | / | 7,311,435 |
| 全体会計 | = | 804,628 | / | 12,402,648 |

平成27年度の総資産は前年度と比較し、8,300万円減の290億8,900万円となりました。これはインフラ資産の工作物の減価償却額が6億4,800万円進んでことが主な要因です。一方、事業資産では建物の減価償却累計額が2億5,200万円増えたものの、建設仮勘定に計上されている東中学校校舎改築が4億1,400万円により、2億5,800万円の増になりました。有形固定資産減価償却率は全体で1.7%、金額にして9億3,500万円増加しました。

また基金では、固定資産で2億800万円、流動資産で900万円それぞれ増加しました。

負債においては、臨時財政対策債及び東中学校校舎改築事業債に係る地方債により1億5,200万円増加しました。

純資産の変動2億3,500万円の減は純行政コスト70億4,800万円を税収等及び国件等補助金の財源等で賄えなかったもので、固定資産の変動（内部変動）は前述したように有形固定資産で2億6,200万円減、基金で2億1,700万円等を相殺して、4,500万円の減がありました。

V. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(一般会計等)

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|-----------|----------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 16,393,160,609 | 521,893,241 | 1 | 16,915,053,849 | 6,787,786,175 | 263,780,304 | 10,127,267,674 |
| 土地 | 3,827,155,207 | 700,001 | 1 | 3,827,855,207 | - | - | 3,827,855,207 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 12,024,478,062 | 12,955,680 | - | 12,037,433,742 | 6,406,778,553 | 252,104,563 | 5,630,655,189 |
| 工作物 | 491,847,340 | 144,025,560 | - | 635,872,900 | 381,007,622 | 11,675,741 | 254,865,278 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 49,680,000 | 364,212,000 | - | 413,892,000 | - | - | 413,892,000 |
| インフラ資産 | 33,068,164,825 | 139,565,602 | 1 | 33,207,730,426 | 18,704,203,607 | 648,633,826 | 14,503,526,819 |
| 土地 | 879,431,073 | 15,376,402 | 1 | 894,807,474 | - | - | 894,807,474 |
| 建物 | 9,536,900 | - | - | 9,536,900 | 7,000,673 | 240,392 | 2,536,227 |
| 工作物 | 32,179,196,852 | 119,869,200 | - | 32,299,066,052 | 18,697,202,934 | 648,393,434 | 13,601,863,118 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | 4,320,000 | - | 4,320,000 | - | - | 4,320,000 |
| 物品 | 235,949,196 | 10,879,145 | 2 | 246,828,339 | 182,729,129 | 22,173,837 | 64,099,210 |
| 合計 | 49,697,274,630 | 672,337,988 | 4 | 50,369,612,614 | 25,674,718,911 | 934,587,967 | 24,694,893,703 |
| 無形・ソフトウェア | 11,313,750 | 972,000 | - | 12,285,750 | 11,313,750 | - | 972,000 |
| 無形・その他 | 60 | - | - | 60 | - | - | 60 |

②有形固定資産の行政目的別明細(一般会計等)

(単位:円)

| 区分 | 生活インフラ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|----------------|---------------|-------------|------------|---------------|-------------|---------------|----------------|
| 事業用資産 | 68,502,497 | 6,792,274,258 | 313,221,049 | 1 | 783,361,478 | 134,543,099 | 2,035,365,292 | 10,127,267,674 |
| 土地 | 52,941,315 | 2,150,631,052 | 173,435,209 | - | 361,575,777 | 31,990,304 | 1,057,281,550 | 3,827,855,207 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 15,561,182 | 4,055,327,619 | 139,785,840 | 1 | 404,051,930 | 55,672,301 | 960,256,316 | 5,630,655,189 |
| 工作物 | - | 172,423,587 | - | - | 17,733,771 | 46,880,494 | 17,827,426 | 254,865,278 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | 413,892,000 | - | - | - | - | - | 413,892,000 |
| インフラ資産 | 13,854,857,660 | 399,161,631 | - | 24,006,249 | 218,132,410 | 7,368,869 | - | 14,503,526,819 |
| 土地 | 496,723,952 | 370,075,753 | - | 20,010,240 | 6,540,906 | 1,456,623 | - | 894,807,474 |
| 建物 | 1,224,916 | 1,311,311 | - | - | - | - | - | 2,536,227 |
| 工作物 | 13,352,588,792 | 27,774,567 | - | 3,996,009 | 211,591,504 | 5,912,246 | - | 13,601,863,118 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 4,320,000 | - | - | - | - | - | - | 4,320,000 |
| 物品 | 3,262,253 | 23,386,408 | 558,050 | 1,014,147 | 1,941,545 | 24,198,006 | 9,738,801 | 64,099,210 |
| 合計 | 13,926,622,410 | 7,214,822,297 | 313,779,099 | 25,020,397 | 1,003,435,433 | 166,109,974 | 2,045,104,093 | 24,694,893,703 |

③有形固定資産の明細(全体会計)

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|-----------|----------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 16,393,160,609 | 521,893,241 | 1 | 16,915,053,849 | 6,787,786,175 | 263,780,304 | 10,127,267,674 |
| 土地 | 3,827,155,207 | 700,001 | 1 | 3,827,855,207 | - | - | 3,827,855,207 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 12,024,478,062 | 12,955,680 | - | 12,037,433,742 | 6,406,778,553 | 252,104,563 | 5,630,655,189 |
| 工作物 | 491,847,340 | 144,025,560 | - | 635,872,900 | 381,007,622 | 11,675,741 | 254,865,278 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 49,680,000 | 364,212,000 | - | 413,892,000 | - | - | 413,892,000 |
| インフラ資産 | 44,902,109,479 | 772,840,922 | 1 | 45,674,950,400 | 22,255,275,685 | 893,077,406 | 23,419,674,715 |
| 土地 | 1,118,247,004 | 15,376,402 | 1 | 1,133,623,405 | - | - | 1,133,623,405 |
| 建物 | 3,047,571,900 | - | - | 3,047,571,900 | 1,354,853,120 | 82,267,337 | 1,692,718,780 |
| 工作物 | 40,057,378,495 | 160,297,920 | - | 40,217,676,415 | 20,900,422,565 | 810,810,069 | 19,317,253,850 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 678,912,080 | 597,166,600 | - | 1,276,078,680 | - | - | 1,276,078,680 |
| 物品 | 237,449,197 | 17,851,475 | 1,500,002 | 253,800,670 | 182,729,129 | 22,173,837 | 71,071,541 |
| 合計 | 61,532,719,285 | 1,312,585,638 | 1,500,004 | 62,843,804,919 | 29,225,790,989 | 1,179,031,547 | 33,618,013,930 |
| 無形・ソフトウェア | 11,313,750 | 7,020,000 | - | 18,333,750 | 11,313,750 | - | 7,020,000 |
| 無形・その他 | 88 | - | - | 88 | - | - | 88 |

※ 水道事業会計を除く。

④有形固定資産の行政目的別明細(全体会計)

(単位:円)

| 区分 | 生活インフラ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|----------------|---------------|-------------|------------|---------------|-------------|---------------|----------------|
| 事業用資産 | 68,502,497 | 6,792,274,258 | 313,221,049 | 1 | 783,361,478 | 134,543,099 | 2,035,365,292 | 10,127,267,674 |
| 土地 | 52,941,315 | 2,150,631,052 | 173,435,209 | - | 361,575,777 | 31,990,304 | 1,057,281,550 | 3,827,855,207 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 15,561,182 | 4,055,327,619 | 139,785,840 | 1 | 404,051,930 | 55,672,301 | 960,256,316 | 5,630,655,189 |
| 工作物 | - | 172,423,587 | - | - | 17,733,771 | 46,880,494 | 17,827,426 | 254,865,278 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | 413,892,000 | - | - | - | - | - | 413,892,000 |
| インフラ資産 | 22,771,005,556 | 399,161,631 | - | 24,006,249 | 218,132,410 | 7,368,869 | - | 23,419,674,715 |
| 土地 | 735,539,883 | 370,075,753 | - | 20,010,240 | 6,540,906 | 1,456,623 | - | 1,133,623,405 |
| 建物 | 1,691,407,469 | 1,311,311 | - | - | - | - | - | 1,692,718,780 |
| 工作物 | 19,067,979,524 | 27,774,567 | - | 3,996,009 | 211,591,504 | 5,912,246 | - | 19,317,253,850 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 1,276,078,680 | - | - | - | - | - | - | 1,276,078,680 |
| 物品 | 10,234,584 | 23,386,408 | 558,050 | 1,014,147 | 1,941,545 | 24,198,006 | 9,738,801 | 71,071,541 |
| 合計 | 22,849,742,637 | 7,214,822,297 | 313,779,099 | 25,020,397 | 1,003,435,433 | 166,109,974 | 2,045,104,093 | 33,618,013,930 |

※ 水道事業会計を除く。

②本年度未収金計上額(流動資産 未収金)

(単位:円)

| 会計 コード | 会計名称 | 予算科目 | 本年度調定額 A | 本年度収納済額 B | 未収残額 C=A-B | うち不納欠損決定額 D | 本年度未残高 E=C-D | 摘 要 |
|-----------|----------------------|--------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|-----------------|-------------------------------|
| 001 | 一般会計 | 1.町税_1.市町村民税_1.個人 | 884,726,600 | 871,941,803 | 12,784,797 | 932,909 | 11,851,888 | 収納済額には過誤納金還付未済額13件336,600円を含む |
| 001 | " | 1.町税_1.市町村民税_2.法人 | 136,320,600 | 135,673,100 | 647,500 | 0 | 647,500 | |
| 001 | " | 1.町税_2.固定資産税 | 1,305,703,800 | 1,288,633,132 | 17,070,668 | 0 | 17,070,668 | 収納済額には過誤納金還付未済額2件19,000円を含む |
| 001 | " | 1.町税_3.軽自動車税 | 56,381,300 | 54,927,550 | 1,453,750 | 0 | 1,453,750 | 収納済額には過誤納金還付未済額1件7,200円を含む |
| 001 | " | 1.町税_4.たばこ税 | 200,637,146 | 200,637,146 | 0 | 0 | 0 | |
| 001 | " | 1.町税_5.入湯税 | 9,749,100 | 9,749,100 | 0 | 0 | 0 | |
| 001 | " | 12.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金 | 72,884,960 | 72,508,960 | 376,000 | 0 | 376,000 | |
| 001 | " | 20.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金 | 93,209,832 | 93,158,482 | 51,350 | 0 | 51,350 | |
| 001 | " | | | | 0 | | 0 | |
| 001 | " | | | | 0 | | 0 | |
| | | | | | 0 | | 0 | |
| | | | | | 0 | | 0 | |
| | | | | | 0 | | 0 | |
| | | | | | 0 | | 0 | |
| | | 一般会計等 小計 | 2,759,613,338 | 2,727,229,273 | 32,384,065 | 932,909 | 31,451,156 | |
| 020 | 国民健康保険特別会計 | 1_1_1.一般被保険者国民健康保険税 | 839,714,686 | 785,667,129 | 54,047,557 | 1,538,800 | 52,508,757 | |
| 020 | 国民健康保険特別会計 | 1_1_2.退職被保険者等国民健康保険税 | 30,349,814 | 30,244,185 | 105,629 | 0 | 105,629 | |
| 020 | 国民健康保険特別会計 | 12_3_3.一般被保険者返納金 | 3,286,341 | 1,799,973 | 1,486,368 | 0 | 1,486,368 | 収納額には過誤納金還付未済額67,100円を含む |
| 021 | 後期高齢者医療特別会計 | 1_1_1.後期高齢者医療保険料 | 96,679,700 | 96,104,300 | 575,400 | 0 | 575,400 | |
| 022 | 介護保険特別会計(保険事業勘定) | 1_1_1.第1号被保険者保険料 | 356,571,230 | 352,970,645 | 3,600,585 | 0 | 3,600,585 | 未収残額3,600,585円は分納3件を含む |
| 022 | 介護保険特別会計(保険事業勘定) | 9_3_3.返納金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 023 | 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) | 1_1.介護予防サービス計画費収入 | 7,986,218 | 7,986,218 | 0 | 0 | 0 | |
| 030 | 八千代中央土地区画整理事業特別会計 | 1_1_1.保留地処分金 | 50,023,413 | 50,023,413 | 0 | 0 | 0 | |
| 040 | 八千代町農業集落排水事業特別会計 | 1_1_1.農業集落排水事業費分担金 | 22,955,400 | 22,955,400 | 0 | 0 | 0 | |
| 040 | 八千代町農業集落排水事業特別会計 | 2_1_1.農業集落排水事業費使用料 | 65,707,632 | 64,441,008 | 1,266,624 | 0 | 1,266,624 | |
| 041 | 八千代町下水道事業特別会計 | 1_1_1.受益者負担金 | 8,010,180 | 7,548,970 | 461,210 | 0 | 461,210 | |
| 041 | 八千代町下水道事業特別会計 | 1_2_1.下水道使用料 | 25,480,144 | 25,431,544 | 48,600 | 0 | 48,600 | |
| | | | | | 0 | | 0 | |
| | | | | | 0 | | 0 | |
| | | | | | 0 | | 0 | |
| | | | | | 0 | | 0 | |
| | | | | | 0 | | 0 | |
| | | | | | 0 | | 0 | |
| | | | | | 0 | | 0 | |
| | | | | | 0 | | 0 | |
| | | 特別会計 小計 | 1,506,764,758 | 1,445,172,785 | 61,591,973 | 1,538,800 | 60,053,173 | |
| | | 合計 | 4,266,378,096 | 4,172,402,058 | 93,976,038 | 2,471,709 | 91,504,329 | |

(5) 基金

① 財政調整基金

(単位:円)

| 会計 コード | 会計名称 | 基金名 | 種別 | 平成26年度末 基金残高 | 期中増減 | | | 取崩し | 調整 | 平成27年度末 基金残高 | 備考 | (参考) 財産調書 記載額 |
|-----------|------|--------|----|-----------------|-----------|----|-----------|-----|----|-----------------|----|---------------------|
| | | | | | 積立 | | | | | | | |
| | | | | | 元金 | 利子 | 計 | | | | | |
| 001 | 一般会計 | 財政調整基金 | 積立 | 904,502,000 | 9,000,000 | 0 | 9,000,000 | 0 | | 913,502,000 | 現金 | 913,502,000 |
| | | | | | | | 0 | | | 0 | | |
| | | | | | | | 0 | | | 0 | | |
| 一般会計等 小計 | | | | 904,502,000 | 9,000,000 | 0 | 9,000,000 | 0 | 0 | 913,502,000 | | 913,502,000 |
| | | | | | | | 0 | | | 0 | | |
| | | | | | | | 0 | | | 0 | | |
| | | | | | | | 0 | | | 0 | | |
| 特別会計 小計 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 合計 | | | | 904,502,000 | 9,000,000 | 0 | 9,000,000 | 0 | 0 | 913,502,000 | | 913,502,000 |

② 減債基金

(単位:円)

| 会計 コード | 会計名称 | 基金名 | 種別 | 平成26年度末 基金残高 | 期中増減 | | | 取崩し | 調整 | 平成27年度末 基金残高 | 備考 | (参考) 財産調書 記載額 |
|-----------|------------------|------------------|-----|-----------------|------------|----|------------|------------|----|-----------------|----|---------------------|
| | | | | | 積立 | | | | | | | |
| | | | | | 元金・利子 | 利子 | 計 | | | | | |
| 001 | 一般会計 | 減債基金 | 積立 | 164,096,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 164,096,000 | 現金 | 164,096,000 |
| | | | | | | | 0 | | | 0 | | |
| | | | | | | | 0 | | | 0 | | |
| 一般会計等 小計 | | | | 164,096,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 164,096,000 | | 164,096,000 |
| 040 | 八千代町農業集落排水事業特別会計 | 農業集落排水事業町債償還準備基金 | 目的別 | 63,494,000 | 15,529,000 | 0 | 15,529,000 | 13,000,000 | 0 | 66,023,000 | 現金 | 66,023,000 |
| | | | | | | | 0 | | | 0 | | |
| | | | | | | | 0 | | | 0 | | |
| | | | | | | | 0 | | | 0 | | |
| 特別会計 小計 | | | | 63,494,000 | 15,529,000 | 0 | 15,529,000 | 13,000,000 | 0 | 66,023,000 | | 66,023,000 |
| 合計 | | | | 227,590,000 | 15,529,000 | 0 | 15,529,000 | 13,000,000 | 0 | 230,119,000 | | 230,119,000 |

③その他の基金・積立金

(単位:円)

| 会計 コード | 会計名称 | 基金名 | 種別 | 平成26年度末 基金残高 | 期中増減 | | | 調整 | 平成27年度末 基金残高 | 備考 | (参考) 財産調書 記載額 | |
|-----------|------------------|--------------|-----|-----------------|-------------|----|-------------|-------------|-----------------|---------------|---------------------|---------------|
| | | | | | 積立 | | | | | | | 取崩し |
| | | | | | 元金 | 利子 | 計 | | | | | |
| 001 | 一般会計 | 義務教育施設整備基金 | 目的別 | 556,145,000 | 100,000,000 | 0 | 100,000,000 | 142,100,000 | 0 | 514,045,000 | 現金 | 514,045,000 |
| 001 | 一般会計 | ふるさと創生基金 | 目的別 | 2,110,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,110,000 | 現金 | 2,110,000 |
| 001 | 一般会計 | 公共施設整備基金 | 目的別 | 345,956,000 | 250,000,000 | 0 | 250,000,000 | 0 | 0 | 595,956,000 | 現金 | 595,956,000 |
| 001 | 一般会計 | 地域福祉基金 | 目的別 | 119,808,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 119,808,000 | 現金 | 119,808,000 |
| 001 | 一般会計 | 国際交流基金 | 目的別 | 100,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100,000,000 | 現金 | 100,000,000 |
| 001 | 一般会計 | 用品基金 | 定額 | 677,680 | ▲ 25,300 | 0 | ▲ 25,300 | | | 652,380 | 現金 | 652,380 |
| | | | | 378,450 | 84,590 | 0 | 84,590 | | 0 | 463,040 | 物品 | 463,040 |
| | | | | ▲ 56,130 | ▲ 59,290 | | ▲ 59,290 | | | ▲ 115,420 | 繰出金(運用益▲) | ▲ 115,420 |
| 001 | 一般会計 | 高額療養費貸付基金 | 定額 | 4,798,000 | 47,000 | 0 | 47,000 | | 0 | 4,845,000 | 現金 | 4,845,000 |
| | | | | 202,000 | ▲ 47,000 | 0 | ▲ 47,000 | | 0 | 155,000 | 貸付金 | 155,000 |
| 001 | 一般会計 | 土地開発基金 | 定額 | 296,598,760 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 296,598,760 | 現金 | 296,598,760 |
| | | | | | | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 001 | 一般会計 | 印紙等購入基金 | 定額 | 316,050 | 335,500 | | 335,500 | | 0 | 651,550 | 現金 | 651,550 |
| | | | | 1,683,950 | ▲ 335,500 | | ▲ 335,500 | | | 1,348,450 | 有価証券 | 1,348,450 |
| | | | | | | | 0 | | | 0 | | |
| | | | | | | | 0 | | | 0 | | |
| 一般会計等 小計 | | | | 1,428,617,760 | 350,000,000 | 0 | 350,000,000 | 142,100,000 | 0 | 1,636,517,760 | | 1,636,517,760 |
| 020 | 国民健康保険特別会計 | 国民健康保険支払準備基金 | 目的別 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 現金 | 0 |
| 022 | 介護保険特別会計(保険事業勘定) | 介護給付費準備基金 | 目的別 | 93,720,000 | 20,000,000 | 0 | 20,000,000 | 0 | 0 | 113,720,000 | 現金 | 113,720,000 |
| 040 | 八千代町農業集落排水事業特別会計 | 農業集落排水事業基金 | 目的別 | 12,514,000 | 9,758,000 | 0 | 9,758,000 | 0 | 0 | 22,272,000 | 現金 | 22,272,000 |
| 041 | 八千代町下水道事業特別会計 | 下水道事業基金 | 目的別 | 14,900,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,900,000 | 現金 | 14,900,000 |
| | | | | | | | 0 | | | 0 | | |
| 特別会計 小計 | | | | 121,134,000 | 29,758,000 | 0 | 29,758,000 | 0 | 0 | 150,892,000 | | 150,892,000 |
| 合計 | | | | 1,549,751,760 | 379,758,000 | 0 | 379,758,000 | 142,100,000 | 0 | 1,787,409,760 | | 1,787,409,760 |

(6) 徴収不能引当金明細

①流動資産

(単位:円)

| 会計 コード | 会計名称 | 平成26年度末 残高 | 当期不納欠損額 | | | 当期徴収不能引当金 | | 平成27年度末 残高 | (参考) 増減額 | 摘要 |
|-----------|----------------------|---------------|----------|---------|-------------|-----------|-----------|---------------|-------------|----|
| | | | うち引当金充当額 | うち費用計上額 | 繰入額 | その他増加 | | | | |
| 001 | 一般会計 | 3,065,333 | 0 | 0 | ▲ 1,083,910 | | 1,981,423 | ▲ 1,083,910 | | |
| | | | | | | | | | | |
| | 一般会計等 小計 | 3,065,333 | 0 | 0 | ▲ 1,083,910 | | 1,981,423 | ▲ 1,083,910 | | |
| 020 | 国民健康保険特別会計 | 3,969,245 | 0 | 0 | ▲ 685,329 | | 3,283,916 | ▲ 685,329 | | |
| 021 | 後期高齢者医療特別会計 | 112,246 | 0 | 0 | ▲ 27,374 | | 84,872 | ▲ 27,374 | | |
| 022 | 介護保険特別会計(保険事業勘定) | 798,570 | 0 | 0 | 124,980 | | 923,550 | 124,980 | | |
| 023 | 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | | |
| 030 | 八千代中央土地区画整理事業特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | | |
| 040 | 八千代町農業集落排水事業特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | | |
| 041 | 八千代町下水道事業特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | | |
| | | | | | | | | | | |
| | 特別会計 小計 | 4,880,061 | 0 | 0 | ▲ 587,723 | | 4,292,338 | ▲ 587,723 | | |
| | 合計 | 7,945,394 | 0 | 0 | ▲ 1,671,633 | | 6,273,761 | ▲ 1,671,633 | | |

②固定資産

| 会計 コード | 会計名称 | 平成26年度末 残高 | 当期不納欠損額 | | | 当期徴収不能引当金 | | 平成27年度末 残高 | (参考) 増減額 | 摘要 |
|-----------|----------------------|---------------|------------|------------|-----------|------------|------------|---------------|-------------|----|
| | | | うち引当金充当額 | うち費用計上額 | 繰入額 | その他増加 | | | | |
| 001 | 一般会計 | 8,500,590 | 3,652,513 | 3,652,513 | 0 | 2,298,331 | 7,146,408 | ▲ 1,354,182 | | |
| | | | | | | | | | | |
| | 一般会計等 小計 | 8,500,590 | 3,652,513 | 3,652,513 | 0 | 2,298,331 | 7,146,408 | ▲ 1,354,182 | | |
| 020 | 国民健康保険特別会計 | 13,201,685 | 8,869,431 | 8,869,431 | 0 | 7,020,697 | 11,352,951 | ▲ 1,848,734 | | |
| 021 | 後期高齢者医療特別会計 | 50,299 | 269,819 | 50,299 | 219,520 | 39,921 | 39,921 | ▲ 10,378 | | |
| 022 | 介護保険特別会計(保険事業勘定) | 598,725 | 1,445,631 | 598,725 | 846,906 | 739,800 | 739,800 | 141,075 | | |
| 023 | 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 030 | 八千代中央土地区画整理事業特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 040 | 八千代町農業集落排水事業特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 041 | 八千代町下水道事業特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | | | | | | | | | |
| | 特別会計 小計 | 13,850,709 | 10,584,881 | 9,518,455 | 1,066,426 | 7,800,418 | 12,132,672 | ▲ 1,718,037 | | |
| | 合計 | 22,351,299 | 14,237,394 | 13,170,968 | 1,066,426 | 10,098,749 | 19,279,080 | ▲ 3,072,219 | | |

(7) 現金預金増減・残高明細

(単位:円)

| 会計 コード | 会計名称 | 内 訳 | 平成26年度末 繰越額 | 平成27年度 現預金出納額 | | 平成27年度末 現預金残高 | 摘 要 |
|-----------|----------------------|----------|----------------|-----------------|----------------|------------------|--|
| | | | | 入金額 (歳入-繰越額) | 出金額 (歳出) | | |
| 001 | 一般会計 | | 580,392,128 | 7,891,898,339 | 7,920,781,964 | 551,508,503 | うち、財政調整基金繰入分: 0円。歳入総額8,472,290,467円、一時借入金3億円 |
| - | 歳計外現金 | | 327,392 | 1,081,753,377 | 1,081,187,966 | 892,803 | 3.31現在 |
| | | | | | | | |
| | | 一般会計等 小計 | 580,719,520 | 8,973,651,716 | 9,001,969,930 | 552,401,306 | |
| 020 | 国民健康保険特別会計 | | 88,173,261 | 3,562,384,533 | 3,553,433,212 | 97,124,582 | |
| 021 | 後期高齢者医療特別会計 | | 3,476,955 | 159,530,812 | 159,011,962 | 3,995,805 | |
| 022 | 介護保険特別会計(保険事業勘定) | | 54,368,933 | 1,572,987,708 | 1,545,181,741 | 82,174,900 | |
| 023 | 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) | | 678,729 | 7,986,218 | 7,908,040 | 756,907 | |
| 030 | 八千代中央土地区画整理事業特別会計 | | 61,922,992 | 185,916,413 | 214,656,969 | 33,182,436 | |
| 040 | 八千代町農業集落排水事業特別会計 | | 4,248,412 | 768,622,543 | 769,025,672 | 3,845,283 | |
| 041 | 八千代町下水道事業特別会計 | | 9,043,720 | 396,990,060 | 396,233,618 | 9,800,162 | |
| | | | | | | | |
| | | 特別会計 小計 | 221,913,002 | 6,654,418,287 | 6,645,451,214 | 230,880,075 | |
| | | 合計 | 802,632,522 | 15,628,070,003 | 15,647,421,144 | 783,281,381 | |

(9) 地方債明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

| 会計 コード | 会計名称 | 区分 | 種類 | 平成26年度末 地方債残高 | 平成27年度 増減額 | | 平成27年度末 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | その他 |
|-----------|----------------------|----|---------|------------------|---------------|-------------|----------------|----------------|---------------|----------------|-------------|--------------|---------|---------|-----------|
| | | | | | 借入(歳入) | 返済(歳出) | 地方債残高 | うち1年内 償還予定額 | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | |
| 001 | 一般会計 | | 一般公共事業 | 453,685,023 | 6,900,000 | 75,383,297 | 385,201,726 | 71,291,260 | 385,201,726 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 001 | " | | 公営住宅建設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 001 | " | | 災害復旧 | 0 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 002 | " | | 教育・福祉施設 | 1,133,831,903 | 282,800,000 | 20,986,949 | 1,395,644,954 | 19,996,791 | 1,265,280,733 | 100,712,570 | 29,651,651 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 003 | " | | 一般単独事業 | 1,002,582,813 | 0 | 140,347,111 | 862,235,702 | 101,065,226 | 394,744,844 | 440,359,581 | 2,824,200 | 24,307,077 | 0 | 0 | 0 |
| 004 | " | | 臨時財政対策債 | 3,807,284,149 | 369,329,000 | 213,954,738 | 3,962,658,411 | 239,192,326 | 2,167,815,215 | 1,750,837,605 | 0 | 44,005,591 | 0 | 0 | 0 |
| 005 | " | | 減税補てん債 | 130,824,123 | 0 | 19,635,292 | 111,188,831 | 20,028,035 | 111,188,831 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 006 | " | | 特:その他 | 181,156,655 | 0 | 18,322,075 | 162,834,580 | 22,743,220 | 71,212,858 | 84,381,722 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,240,000 |
| 一般会計等 小計 | | | | 6,709,364,666 | 660,529,000 | 488,629,462 | 6,881,264,204 | 474,316,858 | 4,396,944,207 | 2,376,291,478 | 32,475,851 | 68,312,668 | 0 | 0 | 7,240,000 |
| 020 | 国民健康保険特別会計 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 021 | 後期高齢者医療特別会計 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 022 | 介護保険特別会計(保険事業勘定) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 023 | 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 030 | 八千代中央土地区画整理事業特別会計 | | | 431,674,308 | 18,500,000 | 33,240,202 | 416,934,106 | 36,729,241 | 118,734,682 | 298,199,424 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 040 | 八千代町農業集落排水事業特別会計 | | | 2,149,905,185 | 245,700,000 | 104,615,413 | 2,290,989,772 | 107,129,075 | 975,110,209 | 1,181,224,028 | 64,453,639 | 70,201,896 | 0 | 0 | 0 |
| 041 | 八千代町下水道事業特別会計 | | | 2,643,845,790 | 101,000,000 | 117,281,938 | 2,627,563,852 | 124,335,734 | 1,603,104,693 | 826,562,265 | 93,496,326 | 104,400,568 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | 0 | | | | | | | | |
| | | | | | | | 0 | | | | | | | | |
| | | | | | | | 0 | | | | | | | | |
| | | | | | | | 0 | | | | | | | | |
| | | | | | | | 0 | | | | | | | | |
| | | | | | | | 0 | | | | | | | | |
| | | | | | | | 0 | | | | | | | | |
| 特別会計 小計 | | | | 5,225,425,283 | 365,200,000 | 255,137,553 | 5,335,487,730 | 268,194,050 | 2,696,949,584 | 2,305,985,717 | 157,949,965 | 174,602,464 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | | | 11,934,789,949 | 1,025,729,000 | 743,767,015 | 12,216,751,934 | 742,510,908 | 7,093,893,791 | 4,682,277,195 | 190,425,816 | 242,915,132 | 0 | 0 | 7,240,000 |

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

| 会計コード | 会計名称 | 平成27年度末 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 | 摘要 |
|-------|----------------------|------------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|--------------------|----|
| 001 | 一般会計 | 6,881,264,204 | 5,741,324,500 | 879,971,626 | 245,604,300 | 14,363,778 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 0 | | | | | | | | | |
| | | 0 | | | | | | | | | |
| | | 0 | | | | | | | | | |
| | 一般会計等 小計 | 6,881,264,204 | 5,741,324,500 | 879,971,626 | 245,604,300 | 14,363,778 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 020 | 国民健康保険特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 021 | 後期高齢者医療特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 022 | 介護保険特別会計(保険事業勘定) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 023 | 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 030 | 八千代中央土地区画整理事業特別会計 | 416,934,106 | 195,671,800 | 213,595,798 | 7,666,508 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 040 | 八千代町農業集落排水事業特別会計 | 2,290,989,772 | 884,012,629 | 294,202,277 | 906,777,629 | 12,825,828 | 76,448,408 | 0 | 116,723,001 | 0 | |
| 041 | 八千代町下水道事業特別会計 | 2,627,563,852 | 599,040,818 | 786,061,812 | 1,155,686,196 | 56,870,978 | 8,087,357 | 0 | 21,816,691 | | |
| | | 0 | | | | | | | | | |
| | | 0 | | | | | | | | | |
| | | 0 | | | | | | | | | |
| | 特別会計 小計 | 5,335,487,730 | 1,678,725,247 | 1,293,859,887 | 2,070,130,333 | 69,696,806 | 84,535,765 | 0 | 138,539,692 | 0 | |
| | 合計 | 12,216,751,934 | 7,420,049,747 | 2,173,831,513 | 2,315,734,633 | 84,060,584 | 84,535,765 | 0 | 138,539,692 | 0 | |

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

| 会計コード | 会計名称 | 平成27年度末 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 | 摘要 |
|-------|----------------------|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|---------------|-------------|----|
| 001 | 一般会計 | 6,881,264,204 | 474,316,858 | 494,491,472 | 520,986,102 | 511,320,457 | 477,775,070 | 2,092,445,641 | 1,439,692,089 | 685,714,407 | 184,522,108 | |
| | | 0 | | | | | | | | | | |
| | | 0 | | | | | | | | | | |
| | | 0 | | | | | | | | | | |
| | 一般会計等 小計 | 6,881,264,204 | 474,316,858 | 494,491,472 | 520,986,102 | 511,320,457 | 477,775,070 | 2,092,445,641 | 1,439,692,089 | 685,714,407 | 184,522,108 | |
| 020 | 国民健康保険特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 021 | 後期高齢者医療特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 022 | 介護保険特別会計(保険事業勘定) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 023 | 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 030 | 八千代中央土地区画整理事業特別会計 | 416,934,106 | 36,729,241 | 38,767,176 | 41,236,455 | 39,932,309 | 35,255,446 | 133,051,196 | 87,644,481 | 4,317,802 | 0 | |
| 040 | 八千代町農業集落排水事業特別会計 | 2,290,989,772 | 107,129,075 | 109,865,979 | 111,604,878 | 116,823,277 | 121,915,263 | 575,283,723 | 447,595,531 | 267,052,470 | 433,719,576 | |
| 041 | 八千代町下水道事業特別会計 | 2,627,563,852 | 124,335,734 | 131,003,532 | 137,882,752 | 142,237,681 | 147,013,654 | 758,326,882 | 647,743,070 | 340,623,515 | 198,397,032 | |
| | | 0 | | | | | | | | | | |
| | | 0 | | | | | | | | | | |
| | | 0 | | | | | | | | | | |
| | 特別会計 小計 | 5,335,487,730 | 268,194,050 | 279,636,687 | 290,724,085 | 298,993,267 | 304,184,363 | 1,466,661,801 | 1,182,983,082 | 611,993,787 | 632,116,608 | |
| | 合計 | 12,216,751,934 | 742,510,908 | 774,128,159 | 811,710,187 | 810,313,724 | 781,959,433 | 3,559,107,442 | 2,622,675,171 | 1,297,708,194 | 816,638,716 | |

(10) 退職手当引当金明細

①平成26年度

(単位:円)

| 会計コード | 会計名称 | 対象職員数(人) | 平成26年度末 一般職要支給額 | | | 特別職要支給額 | 組合等積立額 | 退職手当引当金年度末計上額 | 平成27年度 減少額 | | 摘要 |
|-------|----------------------|----------|-----------------|---------------|------------|-------------|--------------|---------------|------------|-----|----|
| | | | 計 | うち基本額 | うち調整額 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 001 | 一般会計 | 141 | 958,411,000 | 923,803,000 | 34,608,000 | 2,746,000 | -190,326,000 | 1,151,483,000 | | | |
| | 水道事業会計 | 4 | 39,987,000 | 37,070,000 | 2,917,000 | | -5,399,000 | 45,386,000 | | | |
| | | | 0 | | | | 0 | 0 | | | |
| | 一般会計 小計 | 145 | 998,398,000 | 960,873,000 | 37,525,000 | | -195,725,000 | 1,196,869,000 | 0 | 0 | |
| | | | 0 | | | | 0 | 0 | | | |
| | | | 0 | | | | 0 | 0 | | | |
| | 一般会計等 小計 | 145 | 998,398,000 | 960,873,000 | 37,525,000 | | -195,725,000 | 1,196,869,000 | 0 | 0 | |
| 020 | 国民健康保険特別会計 | 7 | 33,390,000 | 32,181,000 | 1,209,000 | | -9,449,000 | 42,839,000 | | | |
| 021 | 後期高齢者医療特別会計 | 1 | 11,344,000 | 10,509,000 | 835,000 | | -1,350,000 | 12,694,000 | | | |
| 022 | 介護保険特別会計(保険事業勘定) | 5 | 43,526,000 | 40,859,000 | 2,667,000 | | -6,749,000 | 50,275,000 | | | |
| 023 | 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) | 3 | 36,388,000 | 33,721,000 | 2,667,000 | -4,049,000 | 40,437,000 | | | | |
| 030 | 八千代中央土地区画整理事業特別会計 | 2 | 14,120,000 | 14,120,000 | 0 | -2,700,000 | 16,820,000 | | | | |
| 040 | 八千代町農業集落排水事業特別会計 | 2 | 11,561,000 | 10,957,000 | 604,000 | -2,700,000 | 14,261,000 | | | | |
| 041 | 八千代町下水道事業特別会計 | 5 | 35,682,000 | 17,841,000 | 17,841,000 | -6,749,000 | 42,431,000 | | | | |
| | | | 0 | | | 0 | 0 | | | | |
| | 特別会計 小計 | 25 | 186,011,000 | 160,188,000 | 25,823,000 | -33,746,000 | 219,757,000 | 0 | 0 | | |
| | 合計 | 170 | 1,184,409,000 | 1,121,061,000 | 63,348,000 | 2,746,000 | -229,471,000 | 1,416,626,000 | 0 | 0 | |
| | | | | | | 組合等積立額計 | -229,471,000 | | | | |

②平成27年度

(単位:円)

| 会計コード | 会計名称 | 対象職員数 | 平成27年度末 一般職要支給額 | | | 特別職要支給額 | 組合等積立額 | 退職手当引当金年度末計上額 | 摘要 |
|-------|----------------------|-------|-----------------|---------------|------------|-------------|--------------|---------------|----|
| | | | 計 | うち基本額 | うち調整額 | | | | |
| 001 | 一般会計 | 145 | 929,307,000 | 865,881,000 | 63,426,000 | 8,518,000 | -192,539,000 | 1,130,364,000 | |
| | 水道事業会計 | 4 | 40,074,000 | 35,686,000 | 4,388,000 | | -5,311,000 | 45,385,000 | |
| | | | 0 | | | | 0 | 0 | |
| | 一般会計 小計 | 149 | 969,381,000 | 901,567,000 | 67,814,000 | | -197,850,000 | 1,175,749,000 | |
| | | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | |
| | | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | |
| | 一般会計等 小計 | 149 | 969,381,000 | 901,567,000 | 67,814,000 | | -197,850,000 | 1,175,749,000 | |
| 020 | 国民健康保険特別会計 | 4 | 21,112,000 | 19,540,000 | 1,572,000 | | -5,311,000 | 26,423,000 | |
| 021 | 後期高齢者医療特別会計 | 1 | 11,406,000 | 10,321,000 | 1,085,000 | | -1,328,000 | 12,734,000 | |
| 022 | 介護保険特別会計(保険事業勘定) | 4 | 47,147,000 | 42,107,000 | 5,040,000 | | -5,311,000 | 52,458,000 | |
| 023 | 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) | 2 | 18,133,000 | 16,561,000 | 1,572,000 | -2,656,000 | 20,789,000 | | |
| 030 | 八千代中央土地区画整理事業特別会計 | 2 | 5,684,000 | 5,684,000 | 0 | -2,656,000 | 8,340,000 | | |
| 040 | 八千代町農業集落排水事業特別会計 | 2 | 12,812,000 | 11,240,000 | 1,572,000 | -2,656,000 | 15,468,000 | | |
| 041 | 八千代町下水道事業特別会計 | 5 | 19,513,000 | 18,428,000 | 1,085,000 | -6,639,000 | 26,152,000 | | |
| | | | 0 | | | 0 | 0 | | |
| | 特別会計 小計 | 20 | 135,807,000 | 123,881,000 | 11,926,000 | -26,557,000 | 162,364,000 | | |
| | 合計 | 169 | 1,105,188,000 | 1,025,448,000 | 79,740,000 | 8,518,000 | -224,407,000 | 1,338,113,000 | |
| | | | | | | 組合等積立額計 | -224,407,000 | | |

(11) 損失補償等引当金明細

(単位:円)

| 会計 コード | 会計名称 | 名称 | 平成26年度末残高 | 期中増加 | 期中減少 | 平成27年度末残高 | 摘要 |
|-----------|------|---------|-----------|------|-----------|-----------|-------------------|
| 001 | 一般会計 | 県信用保証協会 | 2,596,000 | | 1,944,000 | 652,000 | 健全化判断比率算出資料4⑥F表より |
| | | | | | | 0 | |
| | | | | | | 0 | |
| | | | | | | 0 | |
| | | 一般会計等小計 | 2,596,000 | 0 | 1,944,000 | 652,000 | |
| | | | | | | 0 | |
| | | | | | | 0 | |
| | | | | | | 0 | |
| | | | | | | 0 | |
| | | | | | | 0 | |
| | | | | | | 0 | |
| | | 特別会計小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 合計 | 2,596,000 | 0 | 1,944,000 | 652,000 | |

(12) 賞与等引当金明細

①平成26年度

支給対象期間 平成26年12月1日～平成27年5月31日

(単位:円)

| 会計 コード | 会計名称 | 職名 | H27.6月支給予定の 期末・勤勉手当見込額 ① | 左記に対する 法定福利費見込額 ② | 賞与等総額 ①+② ③ | 引当対象期間月数 (H26.12.1～H27.3.31) ④ | 支給対象期間 の月数 ⑤ | 賞与等引当金 年度末計上額 ③×(④/⑤) | 摘要 |
|-----------|----------------------|-----|--------------------------------|-------------------------|-------------------|--------------------------------------|--------------------|-----------------------------|----|
| 001 | 一般会計 | 一般職 | 100,350,736 | 12,484,981 | 112,835,717 | 4 | 6 | 75,223,811 | |
| | | | | | 0 | 4 | 6 | 0 | |
| | | | | | 0 | 4 | 6 | 0 | |
| | | | | | 0 | | | 0 | |
| 一般会計等 小計 | | | 100,350,736 | 12,484,981 | 112,835,717 | | | 75,223,811 | |
| 020 | 国民健康保険特別会計 | | 2,379,246 | 300,446 | 2,679,692 | 4 | 6 | 1,786,461 | |
| 021 | 後期高齢者医療特別会計 | | 749,398 | 93,686 | 843,084 | 4 | 6 | 562,056 | |
| 022 | 介護保険特別会計(保険事業勘定) | | 3,593,854 | 449,297 | 4,043,151 | 4 | 6 | 2,695,434 | |
| 023 | 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) | | 2,358,161 | 294,695 | 2,652,856 | 4 | 6 | 1,768,571 | |
| 030 | 八千代中央土地区画整理事業特別会計 | | 1,145,136 | 143,094 | 1,288,230 | 4 | 6 | 858,820 | |
| 040 | 八千代町農業集落排水事業特別会計 | | 1,263,675 | 157,979 | 1,421,654 | 4 | 6 | 947,769 | |
| 041 | 八千代町下水道事業特別会計 | | 2,863,301 | 357,862 | 3,221,163 | 4 | 6 | 2,147,442 | |
| | | | | | 0 | | | 0 | |
| | | | | | 0 | | | 0 | |
| 特別会計 小計 | | | 14,352,771 | 1,797,059 | 16,149,830 | | | 10,766,553 | |
| 合計 | | | 114,703,507 | 14,282,040 | 128,985,547 | | | 85,990,364 | |

②平成27年度

支給対象期間 平成27年12月1日～平成28年5月31日

(単位:円)

| 会計 コード | 会計名称 | 職名 | H28.6月支給予定の 期末・勤勉手当見込額 ① | 左記に対する 法定福利費見込額 ② | 賞与等総額 ①+② ③ | 引当対象期間月数 (H27.12.1～H28.3.31) ④ | 支給対象期間 の月数 ⑤ | 賞与等引当金 年度末計上額 ③×(④/⑤) | 摘要 |
|-----------|----------------------|-----|--------------------------------|-------------------------|-------------------|--------------------------------------|--------------------|-----------------------------|----|
| 001 | 一般会計 | 一般職 | 103,482,953 | 13,217,204 | 116,700,157 | 4 | 6 | 77,800,105 | |
| | | | | | 0 | 4 | 6 | 0 | |
| | | | | | 0 | 4 | 6 | 0 | |
| | | | | | 0 | | | 0 | |
| 一般会計等 小計 | | | 103,482,953 | 13,217,204 | 116,700,157 | | | 77,800,105 | |
| 020 | 国民健康保険特別会計 | | 1,728,786 | 227,578 | 1,956,364 | 4 | 6 | 1,304,243 | |
| 021 | 後期高齢者医療特別会計 | | 506,690 | 66,678 | 573,368 | 4 | 6 | 382,245 | |
| 022 | 介護保険特別会計(保険事業勘定) | | 3,407,185 | 448,569 | 3,855,754 | 4 | 6 | 2,570,503 | |
| 023 | 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) | | 2,179,263 | 263,818 | 2,443,081 | 4 | 6 | 1,628,721 | |
| 030 | 八千代中央土地区画整理事業特別会計 | | 1,195,211 | 157,341 | 1,352,552 | 4 | 6 | 901,701 | |
| 040 | 八千代町農業集落排水事業特別会計 | | 1,229,934 | 161,952 | 1,391,886 | 4 | 6 | 927,924 | |
| 041 | 八千代町下水道事業特別会計 | | 3,070,834 | 404,423 | 3,475,257 | 4 | 6 | 2,316,838 | |
| | | | | | 0 | | | 0 | |
| | | | | | 0 | | | 0 | |
| 特別会計 小計 | | | 13,317,903 | 1,730,359 | 15,048,262 | | | 10,032,175 | |
| 合計 | | | 116,800,856 | 14,947,563 | 131,748,419 | | | 87,832,280 | |

(13) 預り金明細

(単位:円)

| 会計 コード | 会計名称 | 項目 | 平成26年度末 残高 | 平成27年度 増減額 | | 平成27年度末 残高 | 摘要 |
|-----------|------|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----|
| | | | | 期中増加 | 期中減少 | | |
| - | 歳計外 | 01 源泉所得税 | 0 | 45,147,748 | 45,147,748 | 0 | |
| - | 歳計外 | 02 町・県民税 | 0 | 35,906,600 | 35,906,600 | 0 | |
| - | 歳計外 | 03 社会保険料等掛金・負担金 | 9,955 | 142,871,170 | 142,865,904 | 15,221 | |
| - | 歳計外 | 04 共済組合貯金 | 0 | 154,419,000 | 154,419,000 | 0 | |
| - | 歳計外 | 05 共済組合貸付償還金 | 0 | 6,791,018 | 6,791,018 | 0 | |
| - | 歳計外 | 06 心身障害者扶養共済年金 | 56,300 | 1,366,600 | 1,422,900 | 0 | |
| - | 歳計外 | 07 議員共済掛金 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| - | 歳計外 | 08 給付 | 0 | 1,555,097 | 1,555,097 | 0 | |
| - | 歳計外 | 09 生命保険料等その他 | 0 | 66,255,244 | 66,255,244 | 0 | |
| - | 歳計外 | 10 県民税現年度 | 0 | 573,641,947 | 573,641,947 | 0 | |
| - | 歳計外 | 11 県民税過年度 | 0 | 17,030,197 | 17,030,197 | 0 | |
| - | 歳計外 | 13 納税組合維持管理補助金 | 0 | 483,740 | 483,740 | 0 | |
| - | 歳計外 | 14 山川沼一般前期 | 0 | 5,884,060 | 5,884,060 | 0 | |
| - | 歳計外 | 15 山川沼一般後期 | 0 | 5,677,300 | 5,677,300 | 0 | |
| - | 歳計外 | 16 上山川用水組合費 | 0 | 322,500 | 322,500 | 0 | |
| - | 歳計外 | 17 拾四ヶ用水組合費 | 0 | 1,064,830 | 1,064,830 | 0 | |
| - | 歳計外 | 18 公的個人認証サービス手数料 | 3,550 | 4,500 | 8,000 | 50 | |
| - | 歳計外 | 19 狂犬病注射登録料 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| - | 歳計外 | 20 粗大ゴミ処理券販売代金 | 0 | 20,844 | 20,844 | 0 | |
| - | 歳計外 | 21 預り保証金 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| - | 歳計外 | 22 滞納処分配当金 | 257,587 | 22,341,082 | 21,721,137 | 877,532 | |
| - | 歳計外 | 23 公売保証金 | 0 | 463,000 | 463,000 | 0 | |
| - | 歳計外 | 24 預り保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| - | 歳計外 | 25 一時預り金 | 0 | 1,900 | 1,900 | 0 | |
| - | 歳計外 | 26 災害義援金 | 0 | 505,000 | 505,000 | 0 | |
| - | 歳計外 | 27 仮差押支払留保金 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 01 | 一般会計 | | | | | 0 | |
| 合計 | | | 327,392 | 1,081,753,377 | 1,081,187,966 | 892,803 | |

3. その他

(1) 一般会計等 平成27年度年度開始時貸借対照表(BS)

(単位:円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-----------------|----------------|----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 27,647,763,213 | 固定負債 | 7,420,200,204 |
| 有形固定資産 | 24,957,143,686 | 地方債 | 6,220,735,204 |
| 事業用資産 | 9,869,154,738 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 3,827,155,207 | 退職手当引当金 | 1,196,869,000 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 2,596,000 |
| 建物 | 12,024,478,062 | その他 | 0 |
| 建物減価償却累計額 | -6,154,673,990 | 流動負債 | 564,180,665 |
| 工作物 | 491,847,340 | 1年内償還予定地方債 | 488,629,462 |
| 工作物減価償却累計額 | -369,331,881 | 未払金 | 0 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 75,223,811 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 327,392 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 0 |
| その他 | 0 | 負債合計 | 7,984,380,869 |
| その他減価償却累計額 | 0 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 49,680,000 | 固定資産等形成分 | 28,552,325,213 |
| インフラ資産 | 15,012,595,044 | 余剰分(不足分) | -7,364,964,654 |
| 土地 | 879,431,073 | | |
| 建物 | 9,536,900 | | |
| 建物減価償却累計額 | -6,760,281 | | |
| 工作物 | 32,179,196,852 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -18,048,809,500 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 0 | | |
| 物品 | 235,949,196 | | |
| 物品減価償却累計額 | -160,555,292 | | |
| 無形固定資産 | 60 | | |
| ソフトウェア | 0 | | |
| その他 | 60 | | |
| 投資その他の資産 | 2,690,619,467 | | |
| 投資及び出資金 | 988,976,444 | | |
| 有価証券 | 0 | | |
| 出資金 | 987,997,000 | | |
| その他 | 979,444 | | |
| 投資損失引当金 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 115,811,853 | | |
| 長期貸付金 | 1,618,000 | | |
| 基金 | 1,592,713,760 | | |
| 減債基金 | 164,096,000 | | |
| その他 | 1,428,617,760 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | -8,500,590 | | |
| 流動資産 | 1,523,978,215 | | |
| 現金預金 | 580,719,520 | | |
| 未収金 | 41,762,028 | | |
| 短期貸付金 | 60,000 | | |
| 基金 | 904,502,000 | | |
| 財政調整基金 | 904,502,000 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| 棚卸資産 | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | -3,065,333 | 純資産合計 | 21,187,360,559 |
| 資産合計 | 29,171,741,428 | 負債及び純資産合計 | 29,171,741,428 |